



平成 19年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 18年 11月 16日

上場会社名 三機工業株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 1961

本社所在都道府県

(URL <http://www.sanki.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 宅 清光

TEL (03) 3271 - 6665

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員経理本部長 有馬 修一郎

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	81,419	7.5	4,293	-	3,800	-
17年9月中間期	75,724	18.9	4,121	-	3,820	-
18年3月期	237,684		2,892		3,319	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	2,297	-	31.09		-	
17年9月中間期	1,999	-	27.05		-	
18年3月期	2,355		31.46		-	

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円 18年 3月期 60 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 18年 9月中間期 73,888,260 株 17年 9月中間期 73,892,969 株 18年 3月期 73,892,111 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	223,906		92,709		41.4		1,254.69	
17年9月中間期	211,548		89,395		42.3		1,209.80	
18年3月期	245,367		98,333		40.1		1,330.41	

(注)期末発行済株式数 (連結) 18年 9月中間期 73,887,646 株 17年 9月中間期 73,892,430 株 18年 3月期 73,889,846 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	2,805		182		1,939		19,765	
17年9月中間期	6,874		905		2,790		17,799	
18年3月期	5,557		1,024		3,067		18,717	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	260,000		4,000		2,300	

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円 13銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照願います。

# 添 付 資 料

## 1. 企 業 集 団 の 状 況

当社グループ各社の各事業に係わる位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

**設備工事業** 当社は、設備工事業を営んでおります。また、その施工する工事の一部を東京総合設備(株)他の連結子会社9社へ発注しております。

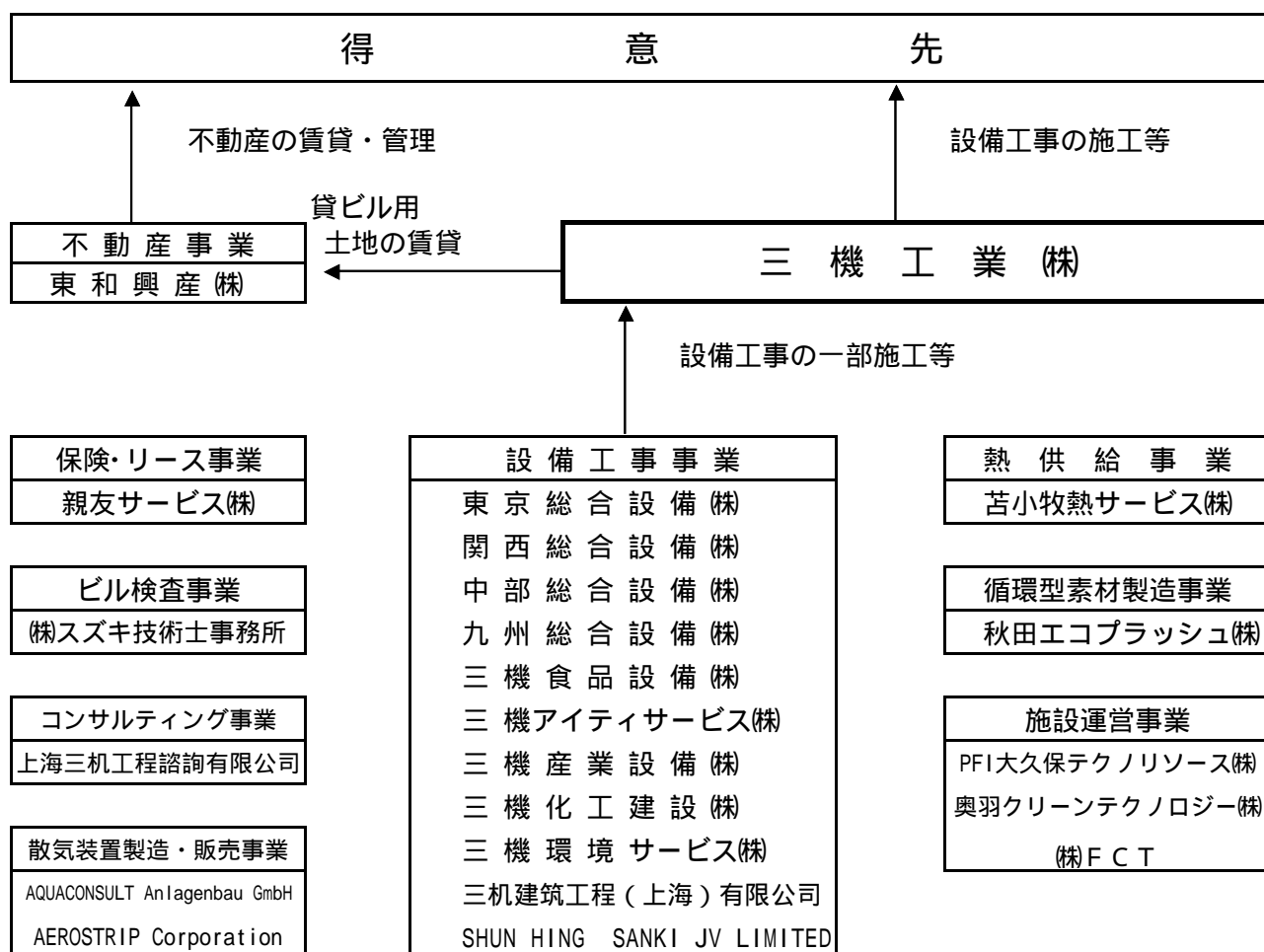
**不動産事業** 連結子会社である東和興産(株)は、不動産の賃貸・管理事業を営んでおります。なお、当社は、東和興産(株)へ貸ビル用土地を賃貸しております。

非連結子会社及び関連会社の各事業の概要は、以下のとおりであります。

非連結子会社である苦小牧熱サービス(株)は熱供給事業を、親友サービス(株)は保険・リース事業を営んでおります。また、(株)スズキ技術士事務所はビル検査事業を、上海三机工程諮詢有限公司はコンサルティング事業を、三机建筑工程(上海)有限公司は設備工事業を、AQUACONSULT Anlagenbau GmbHは散気装置製造・販売事業を、AEROSTRIP Corporationは散気装置販売事業を営んでおります。持分法適用関連会社である秋田エコプラッシュ(株)は循環型素材製造事業を、持分法非適用関連会社であるSHUN HING SANKI JV LIMITEDは設備工事業を、PFI大久保テクノリソース(株)は排水処理施設等の整備・運営事業を営んでおり、奥羽クリーンテクノロジー(株)及び(株)F C Tは廃棄物焼却施設運営事業の準備会社であります。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。

### 企業集団の事業系統図



連結子会社

持分法適用関連会社

## 2. 経 営 方 針

### (1) 経営の基本方針および中長期的経営戦略

当社は、「エンジニアリングをつうじて社会に貢献する 顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える よく考え、つねにフェロウシップによって行動する」の3点を社としております。また、経営スローガンに「良い会社を維持しつつ、強い会社を目指す」を掲げ、「高い現場力」を構築して顧客満足を高めるよう社員一丸となって努力する指針を示しております。

昨年2月の京都議定書発効にともなって、先進国が中心となって地球環境保全に取り組むなかで、当社は中長期的には『地球エコロジー産業のにない手』として、省エネルギー対策や資源リサイクルなど高度な環境対策技術で最善の顧客サービスを追及すると同時に、環境に配慮した事業活動を推進しております。

具体的には、建設設備において基幹事業である空調衛生事業では省エネルギー技術を生かしたE S C O事業やエネルギー管理支援サービス等のきめ細かいサービスを展開し、環境システム事業では水処理設備やごみ処理設備について積極的に新技術を開発し市場投入することで、社会や顧客のニーズに応える所存であります。さらには戦略事業であるリニューアル事業、自動車やデジタル家電をはじめとする製造業や医薬・製薬向けのクリーンルーム・産業空調事業、情報通信事業、ファシリティシステム事業、機械システム事業等において事業拡大をはかります。当社の保有技術を最大限活用して、成長分野における新事業を開発し、収益に貢献できるよう育成するとともに、C S R（企業の社会的責任）を全社的に取り組んでまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当を基本としつつ、業績に対応した配当も考慮しております。また、内部留保にも努め、競争力の強化をはかるとともに、事業発展の基礎を構築するため、新事業と新技術の開発等に有効投資してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家層の拡大および株式の流動性の向上について、重要課題の一つと認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階では具体的な施策および時期等につきましては未定であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、過当競争による低価格受注や度重なる資機材の高騰等が収益構造を悪化させる原因となっており厳しい状況にありますが、景気回復による旺盛な民間設備投資を受けて当社グループがターゲットとする市場は伸びております。そこで、将来の継続的成長を確固たるものとするため、2006年度から始まる3力年の中期計画を策定し、経営体質強化の取り組みを開始しました。すなわち、当社の各事業部すべての事業強化のため、事業部ごとの構造改革や業務改革に取り組むとともに、子会社を含めた事業領域の明確化と、効率的な事業運営を図り、連結業績の最大化を目指します。また、経営の迅速な意思決定とコーポレート・ガバナンスを推進し、C S Rを強力で推進することで、磐石な経営基盤を構築いたします。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や潤沢なキャッシュ・フローを背景に民間設備投資が増加し、雇用情勢も改善し、個人消費もまた堅調に推移するなど、景気は回復基調を続けました。しかしながら、当社グループが関連する建設業界におきましては、民間非住宅建築投資の増加傾向が続くものの公共投資は低調に推移し、全体として建設投資が減少を続けるなかで、低価格による受注競争が激化し、厳しい経営環境が続きました。

このような経済環境のなかで、当社グループは官公庁物件の落ち込みを上回る民間需要を確保すべく、当社グループ丸となって業績の確保に邁進いたしました。その結果、受注高は、主体の設備工事業のうち建設設備部門は953億円余と前年同期を1.0%上回り、プラント設備部門もまた235億円余と前年同期を2.7%上回り、これに不動産事業を加えた全体の受注高は1,208億円余と前年同期を1.4%上回ることができました。

売上高につきましては、期首手持ち工事の減少にもかかわらず民間設備投資の増加にともなう期中受注物件の増加により、設備工事業のうち建設設備部門は699億円余と前年同期に比べ6.3%の増収となり、プラント設備部門もまた95億円余と前年同期に比べ19.0%の増収となりました。その結果、不動産事業を加えた全体の売上高は814億円余と前年同期に比べ7.5%の増収となりました。

利益面につきましては、当社グループでは従来から工事完成が下半期に偏重する傾向にあり、特にプラント設備部門の官公庁物件で顕著であります。上半期の販売費及び一般管理費を上半期の完成工事総利益で吸収することができないため営業損益段階で赤字になる傾向が続いております。当上半期は、それに加えて資材価格高騰の影響もあって、原価の低減、経費の節減に努めましたものの、営業損失は42億9千3百万円、経常損失は38億円となりました。これに特別利益として投資有価証券売却益2億6百万円、特別損失として投資有価証券評価損2億3百万円を計上いたしました結果、中間純損失は22億9千7百万円となりました。

##### 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、企業収益の持続的な改善を背景に民間設備投資の増加が続き、当社グループに最も関連があります民間非住宅建築投資もまた堅調に推移するものと予想されますものの、低価格受注競争に歯止めがかからず、引き続き厳しい経営環境が続くものと認識しております。当社グループといたしましては、ここ数年続いた完成工事総利益率の低落傾向に歯止めをかけることが喫緊の課題であると認識し、原価管理の徹底により利益の確保に最大限の努力を傾注してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、受注高2,550億円、売上高2,600億円、経常利益は40億円、当期純利益は23億円を予想しております。

## (2)財政状態

当上半期における現金及び現金同等物は、前年同期末残高に比べ19億6千6百万円(11.0%)の増加、また前期末残高に比べて10億4千7百万円(5.6%)増加し197億6千5百万円となりました。当上半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において営業活動によるキャッシュ・フローは28億5百万円の増加(前年同期は68億7千4百万円の減少)となりました。これは主に売上債権の回収によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において投資活動によるキャッシュ・フローは1億8千2百万円の増加(前年同期は9億5百万円の減少)となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において財務活動によるキャッシュ・フローは19億3千9百万円の減少(前年同期は27億9千万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の約定弁済と短期借入金の返済によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月 期		平成 18 年 3 月 期		平成 19 年 3 月 期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	41.4%	36.5%	42.3%	40.1%	41.4%
時価ベースの自己資本比率	28.7%	27.0%	39.0%	30.8%	24.3%
債務償還年数					
インタレスト・カバレッジ・レシオ					24.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3)事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

#### 取引先の信用リスク

建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資機材価格の急激な変動

資機材価格が急激に高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 株式相場の変動

投資目的で保有している株式等の投資有価証券について、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付費用および債務の増加

年金資産および信託資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### カントリーリスク

海外で請負工事の施工を行っているため、テロの発生やその国の政情悪化、経済状況の変動、予期しない法律・規制の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 設備工事等における事故および災害

設備工事等において、予期しない事故や災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 不採算工事の発生

設備工事は工事内容の打ち合わせおよび見積りに基づき取り交わした請負契約にしたがって施工し、工事完了後に顧客による竣工検査等を受けて引渡しを完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 不動産事業におけるリスク

賃貸料相場の急激な下落等による契約賃貸料の改定や賃貸契約の解除等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 業績の下期偏重による季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ、下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 平18.9.30	前連結 会計年度 平18.3.31	増 減	前中間連結 会計期間末 平17.9.30
(資 産 の 部)				
流動資産	141,369	158,104	16,734	132,016
現金預金	14,298	20,250	5,951	19,332
受取手形・完成工事未収入金等	74,527	109,127	34,600	66,717
有価証券	7,096	-	7,096	-
未成工事支出金	35,858	19,888	15,970	36,371
その他たな卸資産	352	231	121	245
繰延税金資産	4,581	2,480	2,101	3,277
その他	4,812	6,314	1,501	6,210
貸倒引当金	159	188	28	137
固定資産	82,536	87,263	4,726	79,531
有形固定資産	21,398	21,864	466	21,490
建物・構築物	16,666	17,170	503	16,937
機械・運搬具・工具器具備品	835	912	76	796
土地	3,724	3,737	12	3,677
建設仮勘定	170	44	126	79
無形固定資産	368	393	25	408
投資その他の資産	60,770	65,005	4,235	57,632
投資有価証券	46,732	51,647	4,915	44,316
長期貸付金	950	1,010	59	1,084
投資不動産	1,234	1,182	51	1,182
繰延税金資産	149	151	2	141
その他	12,268	11,607	661	11,706
貸倒引当金	564	593	29	800
資産合計	223,906	245,367	21,461	211,548
(負 債 の 部)				
流動負債	100,768	114,549	13,781	92,976
支払手形・工事未払金等	67,436	85,316	17,880	57,429
短期借入金	11,090	12,101	1,010	11,475
未払法人税等	322	1,993	1,671	308
未成工事受入金等	15,685	7,590	8,095	18,165
賞与引当金	1,698	1,820	121	1,788
役員賞与引当金	27	-	27	-
完成工事補償引当金	742	649	93	544
受注工事損失引当金	1,186	1,649	463	850
その他	2,578	3,428	850	2,413
固定負債	30,427	32,484	2,056	29,177
長期借入金	1,575	1,948	372	2,294
繰延税金負債	8,622	10,237	1,615	6,388
退職給付引当金	12,646	12,754	108	12,714
役員退職慰労引当金	609	583	26	499
愛・地球博出展引当金	-	-	-	12
その他	6,972	6,960	12	7,266
負債合計	131,196	147,033	15,837	122,153

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 平18.9.30	前連結 会計年度 平18.3.31	増 減	前中間連結 会計期間末 平17.9.30
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	-	-	-
(資本の部)				
資本金	-	8,105	-	8,105
資本剰余金	-	4,181	-	4,181
利益剰余金	-	70,284	-	66,523
その他有価証券評価差額金	-	18,106	-	12,926
自己株式	-	2,344	-	2,341
資本合計	-	98,333	-	89,395
負債、少数株主持分及び資本合計	-	245,367	-	211,548
(純資産の部)				
株主資本	77,343	-	-	-
資本金	8,105	-	-	-
資本剰余金	4,181	-	-	-
利益剰余金	67,402	-	-	-
自己株式	2,346	-	-	-
評価・換算差額等	15,362	-	-	-
その他有価証券評価差額金	15,362	-	-	-
新株予約権	4	-	-	-
純資産合計	92,709	-	-	-
負債及び純資産合計	223,906	-	-	-

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平18. 4. 1) (至平18. 9.30)		前中間連結会計期間 (自平17. 4. 1) (至平17. 9.30)		増 減		前連結会計年度 (自平17. 4. 1) (至平18. 3.31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率	金 額	比 率
売 上 高		%		%		%		%
完成工事高	79,477		73,838		5,638		233,835	
不動産事業等売上高	1,941		1,886		55		3,848	
計	81,419	100.0	75,724	100.0	5,694	7.5	237,684	100.0
売 上 原 価								
完成工事原価	77,733		71,441		6,292		218,780	
不動産事業等売上原価	878		775		103		1,584	
計	78,612	96.6	72,216	95.4	6,395	8.9	220,365	92.7
売上総利益								
完成工事総利益	1,744		2,397		653		15,055	
不動産事業等総利益	1,063		1,110		47		2,263	
計	2,807	3.4	3,508	4.6	700	20.0	17,319	7.3
販売費及び一般管理費	7,100	8.7	7,629	10.0	528	6.9	14,426	6.1
営業利益	-	-	-	-	-	-	2,892	1.2
営業損失	4,293	5.3	4,121	5.4	171	4.2	-	-
営業外収益								
受取利息	93		64		28		132	
受取配当金	396		281		114		443	
投資不動産賃貸料	178		193		15		367	
その他の	151		147		3		260	
計	819	1.0	688	0.9	130	19.0	1,203	0.5
営業外費用								
支払利息	116		150		33		321	
投資不動産管理費用	42		48		5		88	
貸倒引当金繰入額	-		46		46		-	
持分法による投資損失	-		-		-		60	
その他の	167		141		25		305	
計	326	0.4	387	0.5	60	15.7	776	0.3
経常利益	-	-	-	-	-	-	3,319	1.4
経常損失	3,800	4.7	3,820	5.0	19	0.5	-	-
特別利益								
固定資産売却益	-		891		891		907	
投資有価証券売却益	206		60		145		792	
計	206	0.2	951	1.2	745	78.3	1,699	0.7
特別損失								
固定資産除却損	-		32		32		173	
減損損失	-		90		90		90	
投資有価証券評価損	203		181		21		299	
本社移転関係費	-		-		-		150	
計	203	0.2	304	0.4	101	33.3	712	0.3
税金等調整前当期純利益	-	-	-	-	-	-	4,306	1.8
税金等調整前中間純損失	3,797	4.7	3,172	4.2	624	19.7	-	-
法人税、住民税及び事業税	331		277		53		2,320	
法人税還付税額等	-		147		147		147	
法人税等調整額	1,831		1,304		527		221	
計	1,500	1.9	1,173	1.6	326	-	1,951	0.8
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,355	1.0
中間純損失	2,297	2.8	1,999	2.6	298	14.9	-	-

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平17. 4. 1) (至平17. 9.30)		前連結会計年度 (自平17. 4. 1) (至平18. 3.31)	
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		4,181		4,181
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,181		4,181
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		69,334		69,334
利益剰余金増加高				
当期純利益		-		2,355
利益剰余金減少高				
1. 中間純損失	1,999		-	
2. 株主配当金	775		1,330	
3. 役員賞与金	35		35	
4. 持分法適用会社増加に伴う減少高	-	2,810	39	1,404
利益剰余金中間期末(期末)残高		66,523		70,284

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	8,105	4,181	70,284	2,344	80,227
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			554		554
役員賞与(注)			30		30
中間純損失			2,297		2,297
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			2,881	1	2,883
平成18年9月30日 残高	8,105	4,181	67,402	2,346	77,343

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高	18,106	-	98,333
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			554
役員賞与(注)			30
中間純損失			2,297
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,744	4	2,740
中間連結会計期間中の変動額合計	2,744	4	5,624
平成18年9月30日 残高	15,362	4	92,709

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間連結 会計期間 〔自平18.4.1〕 〔至平18.9.30〕	前中間連結 会計期間 〔自平17.4.1〕 〔至平17.9.30〕	前連結会計年度 〔自平17.4.1〕 〔至平18.3.31〕
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(は純損失)	3,797	3,172	4,306
減価償却費	773	817	1,646
減損損失	-	90	90
貸倒引当金の増減額(減少：)	53	148	300
退職給付引当金の増減額(減少：)	889	778	1,214
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	26	153	69
受取利息及び受取配当金	489	346	575
支払利息	116	150	321
持分法による投資損益(益：)	-	-	60
有形固定資産売却損益(益：)	0	891	907
売上債権の増減額(増加：)	34,453	44,107	1,762
未成工事支出金の増減額(増加：)	16,091	17,341	874
仕入債務の増減額(減少：)	17,844	35,019	7,244
未成工事受入金等の増減額(減少：)	8,095	9,223	1,352
その他の流動負債の増減額(減少：)	938	3,661	2,540
その他	1,159	1,394	2,832
小計	4,519	5,729	4,058
利息及び配当金の受取額	488	360	590
利息の支払額	115	147	324
法人税等の支払額	2,087	1,357	1,766
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	2,805	6,874	5,557
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	95	-	-
有形固定資産の取得による支出	524	321	1,472
有形固定資産の売却による収入	1	970	989
投資有価証券の取得による支出	3,492	2,609	3,755
投資有価証券の売却による収入	4,362	2,629	4,754
貸付けによる支出	18	161	208
貸付金の回収による収入	64	79	146
その他	113	1,492	1,478
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	182	905	1,024
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)	574	941	377
長期借入れによる収入	-	-	645
長期借入金の返済による支出	808	1,072	2,000
自己株式の取得による支出	1	1	3
配当金の支払額	554	775	1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,939	2,790	3,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4	1
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,047	10,566	9,647
現金及び現金同等物の期首残高	18,717	28,365	28,365
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,765	17,799	18,717

## 〔 5 〕 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称	東和興産株式会社	東京総合設備株式会社	関西総合設備株式会社
	中部総合設備株式会社	九州総合設備株式会社	三機食品設備株式会社
	三機アイサービス株式会社	三機産業設備株式会社	三機化工建設株式会社
	三機環境サービス株式会社		

非連結子会社の数 7社

非連結子会社の名称	苫小牧熱サービス株式会社	親友サービス株式会社	株式会社スズキ技術士事務所
	上海三机工程諮詢有限公司	三机建筑工程（上海）有限公司	
	AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	AEROSTRIP Corporation	

非連結子会社7社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数等 なし

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称 秋田エコプラッシュ株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 11社

持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

##### その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### デリバティブ

時価法

##### たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 移動平均法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

（投資不動産を含む）

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間の負担に属する支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間の負担に属する支給見込額を計上しています。

#### ( 会 計 方 針 の 変 更 )

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ27百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当連結会計年度下半期以降の損失見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

完成工事高の一部（工期1年以上、請負金額10億円以上）について工事進行基準を採用しています。

工事進行基準による完成工事高 11,996 百万円

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

( 会 計 処 理 の 変 更 )

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、92,705百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

ストック・オプション等に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ4百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しています。

( 注 記 事 項 )

1 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結 会計期間末	前連結会計 年度末	増 減	前中間連結 会計期間末
有形固定資産(投資不動産を含む)の減価償却累計額	32,952 百万円	32,345 百万円	606 百万円	32,360 百万円
担保に供されている資産				
定期預金	33 百万円	33 百万円	百万円	33 百万円
建 物	8,668	8,880	212	9,046
土 地	86	86		86
投資有価証券	9,773	10,274	501	8,366
合 計	18,561	19,274	713	17,532

保証債務(連帯保証分であるため当社グループ負担額を記載しています)

	39 百万円	57 百万円	18 百万円	35 百万円
受取手形裏書譲渡高	3 百万円	14 百万円	10 百万円	11 百万円

中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。  
 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれています。

	当中間連結 会計期間末	前連結会計 年度末	増	減	前中間連結 会計期間末
受取手形	735 百万円	百万円	735	百万円	百万円
支払手形	588		588		

2. 中間連結損益計算書関係

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増	減	前連結会計 年 度
売上原価及び一般管理費に 含まれる研究開発費	515 百万円	494 百万円	20	百万円	1,047 百万円
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額					
従業員給料手当	2,375 百万円	2,554 百万円	179	百万円	5,531 百万円
賞与引当金繰入額	650	720	70		673
役員賞与引当金繰入額	27		27		
退職給付費用	167	343	176		667
役員退職慰労引当金繰入額	101	106	4		193
貸倒引当金繰入額	29	31	2		7
減価償却費	186	215	28		426

3 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増	減	前連結会計 年 度
現金預金勘定	14,298 百万円	19,332 百万円	5,033	百万円	20,250 百万円
有価証券勘定	6,999		6,999		
預入期間が3か月を超える定期預金	1,533	1,533			1,533
現金及び現金同等物	19,765	17,799	1,966		18,717

4 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	77,461,156	-	-	77,461,156

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	3,571,310	2,200	-	3,573,510

(注) 増加数2,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権			-			4
連結子会社				-			-
合計				-			4

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	554	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	554	利益剰余金	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	79,477	1,941	81,419		81,419
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		12	12	(12)	
計	79,477	1,953	81,431	(12)	81,419
営業費用	84,800	1,445	86,245	(532)	85,712
営業利益又は営業損失( )	5,322	508	4,813	520	4,293

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	73,838	1,886	75,724		75,724
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		12	12	(12)	
計	73,838	1,898	75,736	(12)	75,724
営業費用	79,019	1,359	80,378	(532)	79,846
営業利益又は営業損失( )	5,180	538	4,642	520	4,121

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	233,836	3,848	237,684		237,684
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		24	24	(24)	
計	233,836	3,872	237,708	(24)	237,684
営業費用	233,117	2,739	235,857	(1,065)	234,791
営業利益	718	1,132	1,851	1,041	2,892

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建設設備工事全般に関する事業、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備及び上下水処理設備等の環境施設に関する事業

不動産事業：不動産の賃貸・管理に関する事業

(注2)配賦不能営業費用は該当ありません。

(注3)「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(重要な引当金の計上基準)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これに伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、設備工事業が25百万円、不動産事業が2百万円増加し、営業損失が同額増加しています。

(注4)「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計処理の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。これに伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、設備工事業業が4百万円増加し、営業損失が同額増加しています。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において在外連結子会社及び在外支店が存在しないため、記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しています。

前連結会計年度において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しています。

## (リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

( 有 価 証 券 関 係 )

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	13,012	38,907	25,894
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	96	97	1
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	1,932	1,939	6
合 計	15,041	40,944	25,902

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について127百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえでを行っています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券	
非上場外国債券	2,000 百万円
不動産担保証券	100
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	6,999
非上場株式	3,485
優先出資証券	300

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について75百万円減損処理を行っています。

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	12,506	34,301	21,795
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	2,719	2,719	0
合 計	15,226	37,020	21,794

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,000 百万円
不動産担保証券	100
その他有価証券	
非上場株式	3,395
優先出資証券	800

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について181百万円減損処理を行っています。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	13,168	43,715	30,546
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	1,514	1,496	17
合 計	14,683	45,212	30,529

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

非上場外国債券 3,000 百万円

不動産担保証券 100

その他有価証券

非上場株式 3,035

優先出資証券 300

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について299百万円減損処理を行っています。

（ デリバティブ取引関係 ）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

（ ストック・オプション等関係 ）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

（ 継 続 企 業 の 前 提 ）

該当事項はありません。

5 . 部門別受注高・売上高・繰越工事高

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
		自平18.4.1 至平18.9.30	構成比	自平17.4.1 至平17.9.30	構成比			自平17.4.1 至平18.3.31	構成比
受 注 高	建設設備	95,380	79%	94,430	79%	950	0%	190,972	81%
	プラント設備	23,553	19	22,931	19	622	0	40,579	17
	設備工事事業計	118,934	98	117,361	98	1,573	0	231,552	98
	不動産事業	1,941	2	1,886	2	55	0	3,848	2
	合計	120,876	100	119,247	100	1,628		235,401	100
売 上 高	建設設備	69,955	86	65,834	87	4,121	1	192,782	81
	プラント設備	9,521	12	8,004	11	1,517	1	41,053	17
	設備工事事業計	79,477	98	73,838	98	5,638	0	233,835	98
	不動産事業	1,941	2	1,886	2	55	0	3,848	2
	合計	81,419	100	75,724	100	5,694		237,684	100
繰 越 工 事 高	建設設備	154,818	80	159,799	80	4,980	0	129,394	84
	プラント設備	38,231	20	39,599	20	1,368	0	24,199	16
	設備工事事業計	193,049	100	199,398	100	6,348		153,593	100
	不動産事業								
	合計	193,049	100	199,398	100	6,348		153,593	100
(注)海外受注高 (総受注高比)		927 (0.8%)		2,148 (1.8%)		1,221 ( 1.0%)		4,002 (1.7%)	
海外売上高 (総売上高比)		1,280 (1.6%)		989 (1.3%)		290 ( 0.3%)		3,966 (1.7%)	